

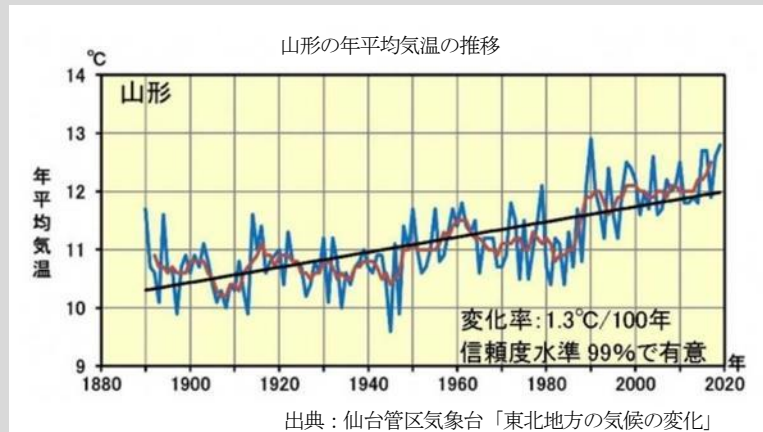
基本目標1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築

世界の年平均気温は1880年（工業化初期）から2012年までの間に0.85℃上昇しています。日本でも100年当たり1.24℃（統計期間1898年～2019年）上昇しており、県内でも、山形で100年当たり1.3℃（統計期間1890年～2019年）の割合で上昇しています。

今後も平均気温の上昇が予測され、雨の降り方が極端になったりするなどの様々な悪影響を及ぼすと考えられています。

京都議定書に代わる地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなる「パリ協定」が発効し（平成28年11月4日）、全ての条約締約国が産業革命前に比べ世界の平均気温の上昇を1.5℃未満に抑える努力を追求するなどの目標が効力を持つことになりました。

日本でも新たな温室効果ガス排出削減目標（2030年度に2013年度比△26%）を設定し、政府の「地球温暖化対策計画」に基づく目標達成に向けた取組みが進められています。



1 山形県地球温暖化対策実行計画

- 令和元年度は、平成28年度に実施した「山形県地球温暖化対策実行計画」の中間見直しを踏まえ、地球温暖化を防止する低炭素社会の構築に向け、「令和も笑顔で！省エネ県民運動」等による県民総ぐるみでの省エネの取組みを推進するとともに、再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化にも取り組みました。

中間見直しの主な内容

【温室効果ガス削減目標】 基準年度：2013（平成25）年度

2030（令和12年）年度に基準年度比で26%削減します。《中期目標》

- 〔 2020（令和2）年度に基準年度比で19%削減します。《短期目標》
- 〔 2050（令和32）年度に基準年度比で80%削減します。《長期目標》

※目標は、県の計画（産業振興ビジョン、新農林水産元気再生戦略）に基づく経済活動や世帯数、自動車保有台数などの見通しを踏まえて推計した将来のエネルギー消費量を基に、省エネの取組みや再エネ導入等による削減効果、森林吸収量を考慮し設定しました。

【主な施策等】

(1) 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築 ～省エネルギーの推進～

- 「笑顔で省エネ県民運動」の展開による県民総ぐるみでの取組みの推進
- 「やまがた太陽と森林（もり）の会」の運営等、先進的な取組みの推進

(2) 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化

- 「山形県エネルギー戦略」に基づく再生可能エネルギーの導入促進
- 「やまがた百名山」や「里の名水・やまがた百選」の周知による環境資源の保全・活用の機運醸成

(3) 気候変動による影響への適応 《新規》

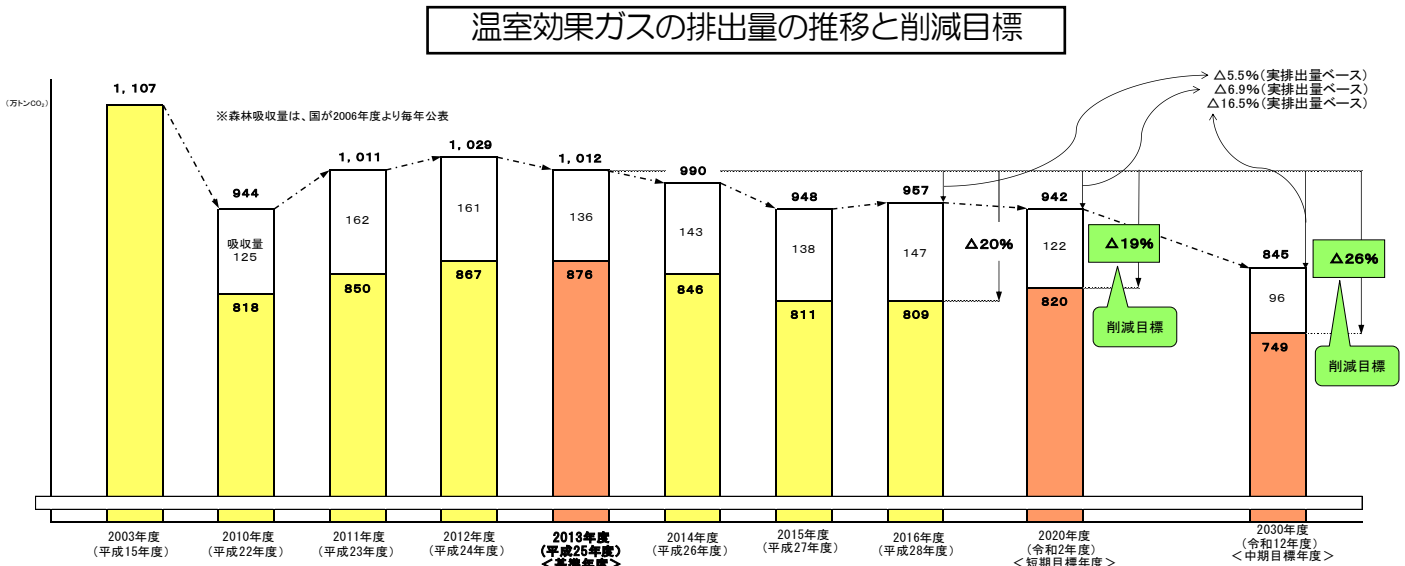
本県の特性を踏まえた適応に係る施策の推進（農林水産、自然災害、健康等7分野）

2 山形県内の温室効果ガスの排出量と削減目標（CO₂換算）

- 平成 28（2016）年度の温室効果ガスの実排出量は 957 万 t であり、基準年度（平成 25 年）の実排出量 1,012 万 t より 55 万 t 減少（▲5.5%）しました。

減少の主な要因としては、省エネ機器の普及、気候的要因による冷暖房需要の減少、電力排出係数の減少等により、家庭など民生部門からの排出量が大きく減少したことが挙げられます。

また、森林吸収量 147 万 t を控除した後の温室効果ガス排出量は 809 万 t であり、基準年度の実排出量 1,012 万 t より 203 万 t 減少（▲20.0%）しました。



3 「令和も笑顔で！省エネ県民運動」の展開

- 県民総ぐるみで温室効果ガス排出削減を進めるため、県、市町村、経済団体、消費者団体、NPO等との幅広い連携のもと「山形県地球温暖化防止県民運動推進協議会」を組織して、地球温暖化防止県民運動（令和も笑顔で！省エネ県民運動）を展開しています。令和元年度は、「環境の日」である6月5日に開催した「山形県地球温暖化防止県民運動推進大会」をキックオフにして、県民運動を開始しました。



地球温暖化防止県民運動推進大会

- 「令和も笑顔で！省エネ県民運動」では、省エネルギー対策として、「家庭のアクション」、「事業所のアクション」、「自動車のアクション」の3つの分野を重点事業として取組みを進めました。

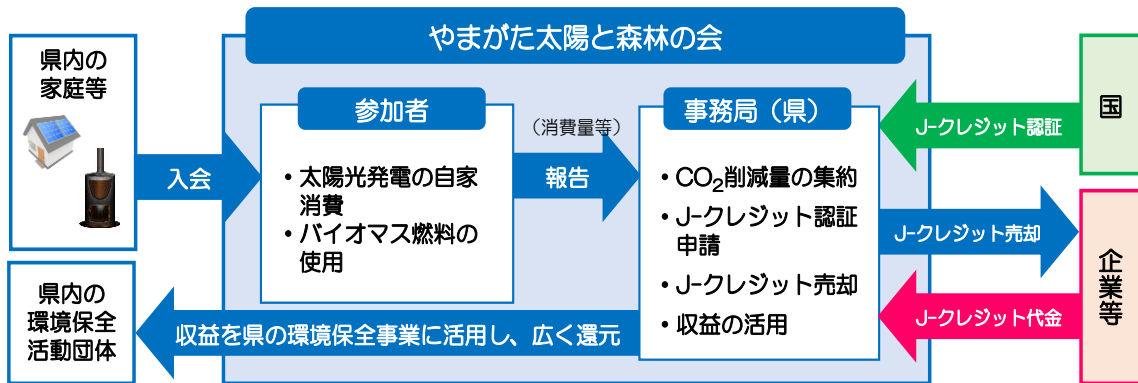
また、季節ごとに重点取組テーマを設定し、年間を通じて切れ目のない運動を展開し、冷暖房でエネルギー消費量の多くなる夏（6～9月）と冬（12～3月）は省エネ県民運動を、行楽等で出かける機会が多くなる春（4～5月）と秋（10～11月）はエコ通勤・エコドライブ推進県民運動を展開しました。



家庭のアクションのパンフレット

4 「やまがた太陽と森林（もり）の会」と環境価値の「見える化」

○ 県では、家庭や事業所に太陽光発電設備や木質バイオマス燃焼機器を設置した県民を構成員とする「やまがた太陽と森林（もり）の会」の運営・管理を行っています。県は、会員が再生可能エネルギー設備を導入したことにより削減された温室効果ガスを集約し、政府のJ-クレジット制度を活用してクレジット化します。このクレジットを都市圏の企業等に売却し、得られた収益を県民の環境保全活動の支援に活用しています。これにより、県民の取組みが具体的な数値として「見える化」でき、県民の取組意欲の向上につながるとともに、都市圏の企業等が地方の活動を支える仕組みづくりを推進しています。



J-クレジット認証量実績（令和元年度）

太陽光発電設備	木質バイオマス燃焼機器	合計
2,095 t-CO ₂	430 t-CO ₂	2,525 t-CO ₂

山形県民CO₂削減価値売却実績（令和元年度）

購入者	購入数量
カルネコ株式会社	1,000 t-CO ₂
アキレス株式会社	335 t-CO ₂
新電元工業株式会社	250 t-CO ₂
株式会社チノー	250 t-CO ₂
沖電気工業株式会社	200 t-CO ₂
東亜ディーケーケー株式会社	60 t-CO ₂
リンベル株式会社	50 t-CO ₂

売却額計 5,005,550 円（消費税及び地方消費税を含む）



山形県民CO₂削減価値（J-クレジット）売買契約締結式

環境保全活動支援実績（令和元年度）

補助団体名	市町村	取組概要
やまがた自然エネルギーネットワーク	東根市	鶴岡市越沢地区における小水力発電可能性調査
環境ネットやまがた	山形市	山形県における気候変動適応策とSDGs推進セミナー
サーモンロードの会	鮭川村	鮭川の水生生物観察とウライ漁見学
山形県シェアリングネイチャー協会	鶴岡市	ブナの森をドローン、ツリーイング、グラウンドレベルで観察する体験型プログラム作成